

衆議院環境委員会ニュース

平成 25.11.5 第 185 回国会第 3 号

11 月 5 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律案（内閣提出第 16 号）

- ・石原環境大臣、赤羽経済産業副大臣、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社代表執行役副社長

相 澤 善 吾君

（質疑者及び主な質疑内容）

生 方 幸 夫君（民主）

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、原子力損害の賠償に関する法律や原子力損害賠償支援機構法の見直しを検討するとの報道に対して、石原環境大臣及び田中原子力規制委員会委員長（以下「田中委員長」という。）の見解を伺いたい。
- ・チェルノブイリ原発事故の場合のように、原発事故の処理に携わる者に対し長期間の研修や国家資格を導入する必要性について、石原環境大臣の見解を伺いたい。
- ・全国に 17, 000 トンある使用済核燃料の処分方法及び地層処分の実現可能性について、赤羽経済産業副大臣の見解を伺いたい。

伊 東 信 久君（維新）

- ・原子力発電は、我が国の国力や経済力に貢献した部分もあるが、東京電力福島第一原子力発電所事故を契機に、正の遺産から負の遺産になってしまった。この点について、石原環境大臣の認識を伺いたい。
- ・独立行政法人原子力安全基盤機構（以下「機構」という。）と原子力規制委員会の統合により、組織内で慣れ合いの関係ができるのではないかと危惧されている。統合後の組織の在り方について、田中委員長に伺いたい。
- ・機構職員及び原子力規制委員会職員で修士号又は博士号を有する者の具体的内訳を伺いたい。また、今後これらの専門性を有する職員をどのように増やしていくつもりなのか、統合後の職員の採用方針を伺いたい。